

平成 2 8 年 度

# 江 別 市 各 会 計 決 算 説 明 書

江 別 市



# 目 次

<b>総 括</b> .....	1
一般会計決算の概要 .....	2
一般会計決算の推移 .....	6
一般会計決算の前年度対比 .....	8
一般会計決算の財源推移 .....	11
国民健康保険特別会計決算の概要 .....	12
過去3か年の国民健康保険の状況 .....	15
後期高齢者医療特別会計決算の概要 .....	16
過去3か年の後期高齢者医療の状況 .....	17
介護保険特別会計決算の概要 .....	18
過去3か年の介護保険の状況 .....	20
基本財産基金運用特別会計決算の概要 .....	21
各会計決算規模の推移 .....	22
各会計決算の概況 .....	24
各会計性質別分析表 .....	25
税負担の状況 .....	26
公営企業の状況 .....	27
市債の状況 .....	28
財産の状況 .....	29
地方債目的別現在高の状況 .....	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況 .....	30
市税の徴収実績 .....	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表 .....	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表 .....	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表 .....	38
一般会計決算給与費明細書 .....	39
<b>決算の概要</b> .....	41
一般会計（まちづくり政策） .....	43
一般会計（えべつ未来戦略） .....	111
一般会計（歳入） .....	119
一般会計（歳出） .....	153
特別会計（歳出） .....	223
国民健康保険特別会計 .....	225
後期高齢者医療特別会計 .....	241
介護保険特別会計 .....	245
基本財産基金運用特別会計 .....	261



# 総括

# 一般会計決算の概要

## はじめに

### 1 平成28年度における国の財政運営

国は、平成28年度の予算編成の過程で、少子高齢化という構造的課題に取り組み、同時に経済の下振れリスクにも適切に対応しつつ、強い経済の実現に向けて、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を決定しました。

平成28年度の国の予算は、この緊急対策に基づく平成27年度補正予算や平成28年度税制改正とあわせ、一億総活躍社会の実現や地方創生をはじめとした重要課題に取り組むとともに、経済・財政再生計画の初年度の予算として、一般歳出の伸びを抑制した経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成されました。

また、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実施に繋げるため、「未来への投資を実現する経済対策」を決定し、補正予算が編成されました。

### 2 平成28年度における江別市の財政運営

平成28年度は、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの3年次目の予算にあたり、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と協働のまちづくりの考え方に沿って、子育て支援、教育の充実、健康づくり、市街地整備、学校を含む公共施設の耐震化などの各種施策に取り組みました。

また、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていくために「えべつ未来戦略」に掲げる「ともにつくる協働のまちづくり」、「えべつの将来を創る産業活性化」、「次世代に向けた住みよいえべつづくり」、「えべつの魅力発信シティプロモート」の4つの柱に基づく事業について重点的・集中的に推進しました。

さらに、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立のため、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、定住人口・交流人口の増加に向けた取組みの推進に努めました。

財政面では、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」で、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額は、平成27年度と同程度の水準を確保するとの方針が示されていましたが、当市においては、当初予算を超える市税収入を確保したものの、地方交付税や地方消費税交付金などの減少により、前年度と比較して一般財源が大きく減少する厳しい結果となりました。

## 一般会計

### 1 決算規模及び収支状況

平成 28 年度における決算額は、

歳入 46,381,481 千円

歳出 45,936,933 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では915,901千円(1.9%)の減少、歳出では637,576千円(1.4%)の減少となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、444,548 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(17,960 千円)を差し引いた実質収支は、426,588 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(678,238 千円)を控除した単年度収支は251,650千円の赤字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(342,883 千円)及び地方債繰上償還金(100,000 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(798,000 千円)を控除した実質単年度収支は、606,767 千円の赤字決算となりました。

### 2 歳入の状況

平成 28 年度の歳入決算額は、46,381,481 千円となり、前年度に比べて915,901千円(1.9%)の減少となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,213,712 千円で、前年度に比べて 119,768 千円(1.0%)の増加となり、もう一方の柱である地方交付税は 9,990,725 千円で、事業費補正の算入終了などに伴う基準財政需要額の減少や、地方消費税交付金の算入増などに伴う基準財政収入額の増加による普通交付税の減のほか、特別交付税の減により、304,521 千円(3.0%)の減少となりました。また、地方消費税交付金は、2,019,337 千円で、207,725 千円(9.3%)の減少となりました。

次に臨時収入である市債は 4,748,346 千円で、公営住宅建設事業債や義務教育施設整備事業債の減などにより、1,096,763 千円(18.8%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、義務教育施設整備事業に 1,327,500 千円、地方道路等整備事業に 598,900 千円、都市計画事業に 292,300 千円、都市と農村交流施設建設事業に 289,100 千円、臨時財政対策に 1,389,246 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 8,599,839 千円で、年金生活者等支援臨時福祉給付費交付金などの増により、255,707 千円(3.1%)増加し、道支出金は 3,320,605 千円で、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金や認定こども園施設整備交付金などの増により、367,379 千円(12.4%)の増加となりました。また、繰入金は 1,224,330 千円で、病院事業会計繰出金の財源として運用した基本財産基金の減などにより、101,344 千円(7.6%)の減少、諸収入は 1,732,926 千円で、備荒資金組合超過納付金返還金などの増により、163,312 千円(10.4%)の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 17,116,484 千円で、前年度と比較し 104,837 千円(0.6%)の増加となりました。一方、依存財源は 29,264,997 千円で、前年度と比較して 1,020,738 千円(3.4%)の減少となり、歳入全体に占める自主財源の割合は 36.9%となり、前年度の 36.0%と比較して増加しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があることから、引き続き市税の収納率向上に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

### 3 歳出の状況

平成28年度の歳出決算額は、45,936,933千円となり、前年度に比べて637,576千円(1.4%)の減少となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は22,163,421千円(構成比48.3%)で、前年度に比べて1,212,730千円(5.8%)の増加となり、投資的経費は7,039,283千円(構成比15.3%)で848,011千円(10.8%)の減少、その他の経費は16,734,229千円(構成比36.4%)で1,002,295千円(5.7%)の減少となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が6,738,413千円(構成比14.7%)で前年度と比べて0.4%の増加、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、11,057,649千円(構成比24.1%)で10.7%の増加、公債費が4,367,359千円(構成比9.5%)で2.8%の増加となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は4,508,026千円で前年度に比べて1,079,389千円(19.3%)の減少、単独事業は2,531,257千円で231,378千円(10.1%)の増加となっています。

なお、主要な事業内容としては、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業、都市と農村交流施設建設事業、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、校舎屋体耐震化事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、補助費等が1,512,826千円で、緊急経済対策にて実施した江別市プレミアム付商品券発行事業の減などにより、前年度に比べて216,386千円(12.5%)の減少、物件費が5,566,606千円で47,221千円(0.8%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が6,706,967千円で61,190千円(0.9%)の減少となっています。

### 4 地方債現在高の状況

平成28年度における地方債元利償還金は4,366,910千円で、前年度に比べて120,646千円(2.8%)の増加となり、このうち元金は4.5%の増加、利子は15.4%の減少となっています。また、平成28年度末における地方債現在高は38,425,815千円で、前年度の37,748,268千円と比べると677,547千円(1.8%)の増加となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図るうえで有効な機能を有しているものですが、今後も、事業の重要度や緊急度等の選択に意を用いるとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、発行の抑制、利子負担の抑制を基本として、将来的な財政運営を勘案し、慎重かつ計画的な発行に努めてまいります。

## む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、財政の持続可能性を維持するため、経済・財政再生計画及び改革工程表に沿った歳出・歳入改革の取り組み強化により、2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標の達成を目指すこととしております。

こうした状況の中で、本市においては、少子高齢・人口減少への対応を市政運営における最大の課題と捉え、経済活性化や子育て支援、教育の充実などの政策を進め、成長の芽をより確実に育てていくとともに、市民に安全安心な生活を提供する必要があると、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。





# 一 般 会 計

## 歳入決算の状況

項 目	平成 24 年度			平成 25 年度				平 成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,016,369	30.3	100	12,156,962	28.4	1.2	101	12,307,010	27.3
市民税	5,391,297	13.6	100	5,386,330	12.6	△ 0.1	100	5,483,850	12.2
固定資産税	4,761,941	12.0	100	4,797,103	11.2	0.7	101	4,877,606	10.8
市たばこ税	771,626	1.9	100	867,091	2.0	12.4	112	837,595	1.9
その他	1,091,505	2.8	100	1,106,438	2.6	1.4	101	1,107,959	2.4
地方交付税	10,775,813	27.1	100	10,730,146	25.0	△ 0.4	100	10,461,294	23.2
国庫支出金	5,511,609	13.9	100	7,332,074	17.1	33.0	133	8,308,283	18.4
市 債	3,116,001	7.8	100	3,631,023	8.5	16.5	117	5,195,734	11.5
そ の 他	8,296,957	20.9	100	9,023,273	21.0	8.8	109	8,800,161	19.6
合 計	39,716,749	100.0	100	42,873,478	100.0	7.9	108	45,072,482	100.0

## 性質別歳出決算の状況

項 目	平成 24 年度			平成 25 年度				平 成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,808,283	17.4	100	6,770,785	16.1	△ 0.6	99	6,700,344	15.1
物 件 費	5,151,609	13.2	100	5,317,142	12.6	3.2	103	5,542,931	12.5
維持補修費	1,403,004	3.6	100	1,405,950	3.3	0.2	100	1,305,096	2.9
扶 助 費	8,739,407	22.3	100	8,958,573	21.3	2.5	103	9,688,128	21.8
補 助 費 等	1,027,892	2.6	100	1,116,260	2.6	8.6	109	1,135,296	2.6
普通建設事業費	3,379,373	8.6	100	5,570,733	13.2	64.8	165	6,865,475	15.5
補助事業費	1,369,768	3.5	100	3,330,804	7.9	143.2	243	4,928,958	11.1
単独事業費	2,009,605	5.1	100	2,239,929	5.3	11.5	111	1,936,517	4.4
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,828,716	12.3	100	4,778,510	11.3	△ 1.0	99	4,665,787	10.5
繰 出 金	6,246,372	15.9	100	6,262,919	14.9	0.3	100	6,464,219	14.6
そ の 他	1,593,676	4.1	100	1,952,431	4.7	22.5	123	2,037,926	4.5
合 計	39,178,332	100.0	100	42,133,303	100.0	7.5	108	44,405,202	100.0

# 決算の推移

(単位:千円、%)

26年度		平成27年度				平成28年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.2	102	12,093,944	25.6	△ 1.7	101	12,213,712	26.3	1.0	102
1.8	102	5,383,422	11.4	△ 1.8	100	5,423,836	11.7	0.8	101
1.7	102	4,804,376	10.2	△ 1.5	101	4,869,781	10.5	1.4	102
△ 3.4	109	815,301	1.7	△ 2.7	106	790,690	1.7	△ 3.0	102
0.1	102	1,090,845	2.3	△ 1.5	100	1,129,405	2.4	3.5	103
△ 2.5	97	10,295,246	21.8	△ 1.6	96	9,990,725	21.5	△ 3.0	93
13.3	151	8,344,132	17.6	0.4	151	8,599,839	18.6	3.1	156
43.1	167	5,845,109	12.4	12.5	188	4,748,346	10.2	△ 18.8	152
△ 2.5	106	10,718,951	22.6	21.8	129	10,828,859	23.4	1.0	131
5.1	113	47,297,382	100.0	4.9	119	46,381,481	100.0	△ 1.9	117

(単位:千円、%)

26年度		平成27年度				平成28年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 1.0	98	6,713,932	14.4	0.2	99	6,738,413	14.7	0.4	99
4.2	108	5,613,827	12.1	1.3	109	5,566,606	12.1	△ 0.8	108
△ 7.2	93	1,213,028	2.6	△ 7.1	86	1,379,177	3.0	13.7	98
8.1	111	9,989,177	21.5	3.1	114	11,057,649	24.1	10.7	127
1.7	110	1,729,212	3.7	52.3	168	1,512,826	3.3	△ 12.5	147
23.2	203	7,887,294	16.9	14.9	233	7,039,283	15.3	△ 10.8	208
48.0	360	5,587,415	12.0	13.4	408	4,508,026	9.8	△ 19.3	329
△ 13.5	96	2,299,879	4.9	18.8	114	2,531,257	5.5	10.1	126
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2.4	97	4,247,582	9.1	△ 9.0	88	4,367,359	9.5	2.8	90
3.2	103	6,768,157	14.5	4.7	108	6,706,967	14.6	△ 0.9	107
4.4	128	2,412,300	5.2	18.4	151	1,568,653	3.4	△ 35.0	98
5.4	113	46,574,509	100.0	4.9	119	45,936,933	100.0	△ 1.4	117

# 一般会計決算の前年度対比

## 1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成27年度			平成28年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 収入率 C	予算現額	決算額	Dに対する 収入率 F	予算現額	決算額	収入率
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
市	12,053,000	12,093,944	100.3	12,178,000	12,213,712	100.3	125,000	119,768	0.0
地方譲与税	361,000	385,987	106.9	371,000	382,716	103.2	10,000	△3,271	△3.7
利子割交付金	24,000	20,039	83.5	17,000	12,773	75.1	△7,000	△7,266	△8.4
配当割交付金	32,000	40,093	125.3	58,000	23,690	40.8	26,000	△16,403	△84.5
株式等譲渡所得割交付金	38,000	33,387	87.9	38,000	14,251	37.5	0	△19,136	△50.4
地方消費税交付金	2,079,000	2,227,062	107.1	2,210,000	2,019,337	91.4	131,000	△207,725	△15.7
自動車取得税交付金	48,000	58,288	121.4	57,000	64,948	113.9	9,000	6,660	△7.5
ゴルフ場利用税交付金	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	304	101.3	300	321	107.0	0	17	5.7
地方特例交付金	60,000	62,116	103.5	67,206	67,206	100.0	7,206	5,090	△3.5
地方交付税	10,254,673	10,295,246	100.4	10,108,239	9,990,725	98.8	△146,434	△304,521	△1.6
交通安全対策特別交付金	20,000	20,746	103.7	23,000	20,240	88.0	3,000	△506	△15.7
分担金及び負担金	305,427	313,662	102.7	229,923	238,057	103.5	△75,504	△75,605	0.8
使用料及び手数料	820,359	808,992	98.6	822,989	792,121	96.2	2,630	△16,871	△2.4
国庫支出金	8,829,014	8,344,132	94.5	9,557,972	8,599,839	90.0	728,958	255,707	△4.5
道支支出金	3,060,189	2,953,226	96.5	3,753,355	3,320,605	88.5	693,166	367,379	△8.0
財産収入	197,925	198,381	100.2	137,534	138,569	100.8	△60,391	△59,812	0.6
寄附金	34,985	34,100	97.5	61,672	53,896	87.4	26,687	19,796	△10.1
繰入金	1,586,898	1,325,674	83.5	1,226,330	1,224,330	99.8	△360,568	△101,344	16.3
繰越金	582,575	667,280	114.5	722,873	722,873	100.0	140,298	55,593	△14.5
諸収入	1,622,577	1,569,614	96.7	1,851,623	1,732,926	93.6	229,046	163,312	△3.1
市債	6,104,509	5,845,109	95.8	5,354,846	4,748,346	88.7	△749,663	△1,096,763	△7.1
合計	48,114,432	47,297,382	98.3	48,846,863	46,381,481	95.0	732,431	△915,901	△3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成27年度			平成28年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 執行率 C	予算現額	決算額	Dに対する 執行率 F	予算現額	決算額	執行率
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
議会	263,888	260,980	98.9	241,265	239,968	99.5	△22,623	△21,012	0.6
総務	8,140,336	7,965,624	97.9	7,862,999	7,666,185	97.5	△277,337	△299,439	△0.4
民生	13,112,512	12,841,507	97.9	14,911,746	14,255,813	95.6	1,799,234	1,414,306	△2.3
衛生	2,380,705	2,320,603	97.5	2,420,454	2,380,277	98.3	39,749	59,674	0.8
労働	129,631	83,117	64.1	85,861	82,367	95.9	△43,770	△750	31.8
農林水産業	838,768	717,150	85.5	1,746,123	1,240,347	71.0	907,355	523,197	△14.5
商工	1,855,078	1,782,416	96.1	1,753,985	1,518,597	86.6	△101,093	△263,819	△9.5
土木	4,957,660	4,521,879	91.2	5,131,477	4,205,935	82.0	173,817	△315,944	△9.2
消防	284,383	280,230	98.5	254,472	248,021	97.5	△29,911	△32,209	△1.0
教育	5,637,222	5,420,275	96.2	4,575,509	4,375,289	95.6	△1,061,713	△1,044,986	△0.6
公債	4,251,254	4,247,802	99.9	4,371,799	4,367,539	99.9	120,545	119,737	0.0
諸支出金	6,212,995	6,132,926	98.7	5,442,173	5,356,595	98.4	△770,822	△776,331	△0.3
予備費	50,000	0	0.0	49,000	0	0.0	△1,000	0	0.0
合計	48,114,432	46,574,509	96.8	48,846,863	45,936,933	94.0	732,431	△637,576	△2.8

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,093,944	25.6	12,213,712	26.3	119,768	1.0
	地 方 交 付 税	10,295,246	21.8	9,990,725	21.5	△304,521	△3.0
	国 庫 支 出 金	8,344,132	17.6	8,599,839	18.6	255,707	3.1
	市 債	5,845,109	12.4	4,748,346	10.2	△1,096,763	△18.8
	そ の 他	10,718,951	22.6	10,828,859	23.4	109,908	1.0
	歳 入 合 計	47,297,382	100.0	46,381,481	100.0	△915,901	△1.9
出	人 件 費	6,713,932	14.4	6,738,413	14.7	24,481	0.4
	物 件 費	5,613,827	12.1	5,566,606	12.1	△47,221	△0.8
	維 持 補 修 費	1,213,028	2.6	1,379,177	3.0	166,149	13.7
	扶 助 費	9,989,177	21.5	11,057,649	24.1	1,068,472	10.7
	補 助 費 等	1,729,212	3.7	1,512,826	3.3	△216,386	△12.5
	普 通 建 設 事 業 費	7,887,294	16.9	7,039,283	15.3	△848,011	△10.8
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	4,247,582	9.1	4,367,359	9.5	119,777	2.8
	繰 出 金	6,768,157	14.5	6,706,967	14.6	△61,190	△0.9
	そ の 他	2,412,300	5.2	1,568,653	3.4	△843,647	△35.0
歳 出 合 計	46,574,509	100.0	45,936,933	100.0	△637,576	△1.4	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
市 税	12,016,369	30.3	100	12,156,962	28.4	1.2	12,307,010	27.3	1.2	12,093,944	25.6	△1.7	12,213,712	26.3	1.0
分 担 金 及 金 担 金	313,719	0.8	100	324,913	0.8	3.6	340,353	0.8	4.8	313,662	0.7	△7.8	238,057	0.5	△24.1
使 用 料 及 手 数 料	816,337	2.1	100	825,571	1.9	1.1	807,607	1.8	△2.2	808,992	1.7	0.2	792,121	1.7	△2.1
財 産 收 入	319,018	0.8	100	294,573	0.7	△7.7	108,456	0.2	△63.2	198,381	0.4	82.9	138,569	0.3	△30.2
寄 附 金	3,378	0.0	100	74,938	0.2	2,118.4	9,929	0.0	△86.8	34,100	0.1	243.4	53,896	0.1	58.1
繰 上 金	707,970	1.8	100	1,162,099	2.7	64.1	928,042	2.1	△20.1	1,325,674	2.8	42.8	1,224,330	2.7	△7.6
繰 越 金	690,886	1.7	100	538,417	1.2	△22.1	740,175	1.6	37.5	667,280	1.4	△9.8	722,873	1.6	8.3
諸 収 入	1,641,726	4.1	100	1,715,712	4.0	4.5	1,643,149	3.7	△4.2	1,569,614	3.3	△4.5	1,732,926	3.7	10.4
小 計	16,509,403	41.6	100	17,093,185	39.9	3.5	16,884,721	37.5	△1.2	17,011,647	36.0	0.8	17,116,484	36.9	0.6
地 方 交 付 税	10,775,813	27.1	100	10,730,146	25.0	△0.4	10,461,294	23.2	△2.5	10,295,246	21.8	△1.6	9,990,725	21.5	△3.0
国 庫 支 出 金	5,511,609	13.9	100	7,332,074	17.1	33.0	8,308,283	18.4	13.3	8,344,132	17.6	0.4	8,599,839	18.6	3.1
道 支 出 金	2,141,186	5.4	100	2,394,445	5.6	11.8	2,334,750	5.2	△2.5	2,953,226	6.2	26.5	3,320,605	7.2	12.4
市 債	3,116,001	7.8	100	3,631,023	8.5	16.5	5,195,734	11.5	43.1	5,845,109	12.4	12.5	4,748,346	10.2	△18.8
そ の 他	1,662,737	4.2	100	1,692,605	3.9	1.8	1,887,700	4.2	11.5	2,848,022	6.0	50.9	2,605,482	5.6	△8.5
小 計	23,207,346	58.4	100	25,780,293	60.1	11.1	28,187,761	62.5	9.3	30,285,735	64.0	7.4	29,264,997	63.1	△3.4
合 計	39,716,749	100.0	100	42,873,478	100.0	7.9	45,072,482	100.0	5.1	47,297,382	100.0	4.9	46,381,481	100.0	△1.9

# 国民健康保険特別会計決算の概要

## はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成28年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は17,120世帯で前年度比2.7%(476世帯)の減、被保険者数は27,428人で前年度比4.2%(1,200人)の減となりました。また、一般被保険者については2.3%(624人)の減、退職被保険者では42.0%(576人)の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は22.3%となっています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成28年度の決算状況は、歳入総額では 15,300,802千円となり、前年度と比較すると502,596千円、3.2%の減、歳出総額では 14,978,462千円となり、前年度と比較すると399,021千円、2.6%の減となりました。この結果、歳入歳出差引 322,340千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,235,327千円(構成比14.6%)、国庫支出金3,227,842千円(同21.1%)、療養給付費等交付金331,301千円(同2.2%)、前期高齢者交付金3,929,813千円(同25.7%)、道支出金670,763千円(同4.4%)、共同事業交付金3,238,924千円(同21.2%)、繰入金1,170,156千円(同7.6%)、繰越金425,915千円(同2.8%)、その他の収入70,761千円(同0.4%)となりました。

保険税は、被保険者数の減少に伴い、前年度と比較して5.0%の減となりました。平成28年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.1ポイントの減となり、退職を含めた現年度分全体の収納率でも対前年度比0.2ポイント減の96.1%となりました。

国庫支出金は、対前年度比7.6%の減となりました。主な要因は、算定の基礎となる一般被保険者分保険給付費の減に伴い、療養給付費負担金及び調整交付金が減少したためです。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づく退職被保険者等に係る保険給付費と当該被保険者の保険税との差額が交付されるもので、対前年度比43.3%の減となりました。主な要因は、退職被保険者数の減に伴い、算定の基礎となる退職被保険者分保険給付費が減少したためです。

前期高齢者交付金は、平成20年度から設けられたものであり、65歳から74歳までの前期高齢者について、加入率の高低による国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を、各保険の加入状況に応じて調整するもので、対前年度比16.8%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる前期高齢者の保険給付費の増加によるものです。

道支出金は、対前年度比4.0%の減となりました。主な要因は、算定の基礎となる一般被保険者分保険給付費の減に伴い、調整交付金が減少したためです。

共同事業交付金は、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために実施されている共同事業に基づく交付金で、対前年度比8.3%の減となりました。



繰入金は、対前年度比10.6%の減となりました。保険者支援制度の拡充に伴い、基盤安定制度繰入金が3,168千円増加した一方、収支不足に伴う基金繰入金は前年度より141,800千円減少しました。

その他の収入は、対前年度比10.8%の減となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の減少によるものです。

歳入総額は、予算現額15,833,914千円に対し15,300,802千円となり、533,112千円の減となりました。

### 3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費69,935千円(構成比0.5%)、保険給付費9,207,289千円(同61.5%)、後期高齢者支援金等1,499,329千円(同10.0%)、前期高齢者納付金等1,101千円(同0.0%)、老人保健拠出金44千円(同0.0%)、介護納付金516,054千円(同3.4%)、共同事業拠出金3,128,704千円(同20.9%)、保健事業費123,701千円(同0.8%)、基金積立金348,066千円(同2.3%)、諸支出金84,239千円(同0.6%)となりました。

総務費は、対前年度比1.5%の増となりました。

保険給付費は、対前年度比3.8%の減となりました。主な要因は、被保険者数の減少によるものです。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い老人保健拠出金に代わって保険者が負担することになった費用で、対前年度比4.7%の減となりました。

前期高齢者納付金等は、65歳から74歳までの前期高齢者について、国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を調整するための納付金で、対前年度比1.5%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる前期高齢者の保険給付費の増加によるものです。

老人保健拠出金は、制度が廃止されて過年度分処理のみとなっております。

介護納付金は、国保会計において40歳以上65歳未満の介護保険対象者から介護納付金分の保険税を徴収し、国・道からの支出金と合わせて納付するもので、対前年度比11.9%の減となりました。主な要因は、算定の基礎となる介護第2号被保険者数の減少によるものです。

共同事業拠出金は、市町村国保間の保険料の平準化及び高額な医療費の発生による保険者の財政運営の変動要素を緩和する目的で設けられたもので、全道市町村の医療費総額を基に算出された当市の負担割合分を拠出しており、対前年度比2.9%の減となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的とし、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への勧奨訪問、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比1.4%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は348,066千円を積み立て、基金現在高は385,865千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、対前年度比35.9%の増となりました。主な要因は、国庫支出金過年度返還金の増加によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額15,833,914千円に対し14,978,462千円の執行となり、予算の執行率は94.6%となりました。

## む す び

以上、平成 28 年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあっては 855,452 千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を 533,112 千円下回った結果、収支差引では、322,340 千円の黒字となりました。

平成 17 年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、収支不足を補うために基金を取り崩している状況があります。なお、今年度においては、前年度の決算時と比較して、黒字額と基金残高の合計額は増加する結果となりました。

依然として厳しい経済状況が続いており、保険税の調定額減少や、被保険者が減少していることで保険給付費が減少しているにもかかわらず、医療の高度化による高額療養費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

## 過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
加入者の状況	世帯数(世帯)			17,852		△1.0	17,596		△1.4	17,120		△2.7	
	被保険者数(人)			29,392	100.0	△2.2	28,628	100.0	△2.6	27,428	100.0	△4.2	
	内訳(人)	一般(若人)			27,408	93.2	△1.3	27,255	95.2	△0.6	26,631	97.1	△2.3
		退職者			1,984	6.8	△12.6	1,373	4.8	△30.8	797	2.9	△42.0
財政状況	歳入	国民健康保険税			2,452,140,816	17.8	△3.6	2,352,285,006	14.9	△4.1	2,235,327,085	14.6	△5.0
		国庫支出金			3,205,449,045	23.3	8.1	3,491,471,136	22.1	8.9	3,227,842,274	21.1	△7.6
		療養給付費等交付金			719,976,308	5.3	△15.2	583,806,979	3.7	△18.9	331,300,516	2.2	△43.3
		前期高齢者交付金			3,330,043,462	24.2	△11.6	3,364,584,283	21.3	1.0	3,929,812,956	25.7	16.8
		道支出金			664,523,177	4.8	9.7	698,943,853	4.4	5.2	670,762,503	4.4	△4.0
		共同事業交付金			1,535,834,864	11.2	8.3	3,530,985,327	22.3	129.9	3,238,924,436	21.2	△8.3
		繰入金			1,322,004,506	9.6	58.1	1,308,338,391	8.3	△1.0	1,170,156,491	7.6	△10.6
		繰越金			442,277,779	3.2	△39.8	393,674,328	2.5	△11.0	425,914,551	2.8	8.2
		その他の収入			76,597,999	0.6	38.9	79,308,852	0.5	3.5	70,761,039	0.4	△10.8
		歳入合計			13,748,847,956	100.0	△0.2	15,803,398,155	100.0	14.9	15,300,801,851	100.0	△3.2
財政状況	歳出	総務費			68,990,894	0.5	△1.7	68,872,570	0.5	△0.2	69,935,015	0.5	1.5
		保険給付費			9,113,389,746	68.2	1.6	9,574,946,434	62.3	5.1	9,207,288,594	61.5	△3.8
		後期高齢者支援金等			1,595,918,626	11.9	△1.6	1,572,758,918	10.2	△1.5	1,499,328,890	10.0	△4.7
		前期高齢者納付金等			1,262,624	0.0	△26.5	1,085,461	0.0	△14.0	1,101,269	0.0	1.5
		老人保健拠出金			55,524	0.0	△6.7	55,524	0.0	0.0	43,626	0.0	△21.4
		介護納付金			677,739,994	5.1	0.6	585,627,244	3.8	△13.6	516,054,418	3.4	△11.9
		共同事業拠出金			1,504,333,716	11.3	△0.3	3,220,552,708	20.9	114.1	3,128,703,912	20.9	△2.9
		保健事業費			115,724,403	0.9	16.1	122,007,548	0.8	5.4	123,700,920	0.8	1.4
		基金積立金			175,379,000	1.3	△36.3	169,605,000	1.1	△3.3	348,065,689	2.3	105.2
		諸支出金			102,379,101	0.8	△4.7	61,972,197	0.4	△39.5	84,239,713	0.6	35.9
歳出合計			13,355,173,628	100.0	0.2	15,377,483,604	100.0	15.1	14,978,462,046	100.0	△2.6		
歳入歳出差引額				393,674,328			425,914,551			322,339,805			
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)			292,723			294,207			285,485		
		受診率(%)			996			1,028			1,041		
		診療費合計(円)			8,702,352,070			9,035,519,386			8,722,149,071		
		1件当たり診療費(円)			29,729			30,711			30,552		
		1人当たり診療費(円)			296,079			315,618			318,002		
国保税の状況	現年度分	調定額(円)			2,390,956,900			2,289,306,700			2,196,009,300		
		1世帯当たり調定額(円)			133,932			130,104			128,272		
		1人当たり調定額(円)			81,347			79,967			80,065		
		収納率(%)			95.9			96.3			96.1		

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。  
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。  
 3. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年との差引き数値を示す。

# 後期高齢者医療特別会計決算の概要

## はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、当市における平成29年3月末日現在の被保険者数は16,556人で、総人口118,784人の13.9%を占めています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成28年度の決算状況は、歳入総額では1,497,055千円となり、前年度と比較すると20,765千円、1.4%の増、歳出総額では1,493,191千円となり、前年度と比較すると21,677千円、1.5%増となりました。この結果、歳入歳出差引3,864千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,150,583千円(構成比76.9%)、繰入金340,982千円(同22.8%)、繰越金4,776千円(同0.3%)、諸収入714千円(同0.0%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が670,002千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が477,566千円、滞納繰越分が3,015千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.7%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が33,982千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が307,000千円、合計340,982千円を繰り入れました。

## 3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費9,188千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,483,367千円(同99.3%)、諸支出金636千円(同0.1%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費9,188千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,151,573千円、広域連合市町村負担金24,794千円、保険基盤安定基金負担金307,000千円です。

諸支出金は、保険料の還付金636千円です。

## むすび

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化の進行や急激な医療費の増加等医療を取り巻く環境の変化を背景とし、平成20年4月から老人保健制度に替わり新たに独立した制度として発足しました。本制度については、国等の動向を注視しながら、北海道後期高齢者医療広域連合をはじめとする関係機関・関係団体とのさらなる連携・協力のもとで業務の遂行を図ってまいります。

## 過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障 がいのある方	602		△2.0	604		0.3	588		△2.6
	(人) 75歳以上	14,923		2.8	15,419		3.3	15,968		3.6
	合 計	15,525		2.6	16,023		3.2	16,556		3.3
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,155,218,450	78.1	2.0	1,135,277,150	76.9	△1.7	1,150,583,230	76.9	1.3
	繰 入 金	317,057,240	21.4	15.6	336,277,736	22.8	6.1	340,982,241	22.8	1.4
	繰 越 金	3,830,900	0.3	3.7	4,277,790	0.3	11.7	4,775,860	0.3	11.6
	諸 収 入	2,765,700	0.2	55.3	457,300	0.0	△83.5	714,040	0.0	56.1
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,478,872,290	100.0	4.7	1,476,289,976	100.0	△0.2	1,497,055,371	100.0	1.4
歳 出 出 出 出	総 務 費	9,442,737	0.6	△3.8	8,730,804	0.6	△7.5	9,188,366	0.6	5.2
	後期高齢者 広域連合納付金	1,463,608,063	99.3	4.7	1,462,367,412	99.4	△0.1	1,483,366,745	99.3	1.4
	諸 支 出 金	1,543,700	0.1	138.8	415,900	0.0	△73.1	636,440	0.1	53.0
	歳 出 合 計	1,474,594,500	100.0	4.7	1,471,514,116	100.0	△0.2	1,493,191,551	100.0	1.5
	歳入歳出差引額	4,277,790			4,775,860			3,863,820		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	671,004,400	2.7	652,083,100	△2.8	669,781,500	2.7
		普通徴収調定額(円)	486,027,000	0.8	483,708,900	△0.5	480,914,500	△0.6
		小 計	1,157,031,400	1.9	1,135,792,000	△1.8	1,150,696,000	1.3
		収入済額(円)	1,152,612,450	2.0	1,132,366,130	△1.8	1,147,568,150	1.3
		収 納 率 ( % )	99.6	(0.1)	99.7	(0.1)	99.7	(0.0)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。  
 2. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年度との差引き数値を示す。

# 介護保険特別会計決算の概要

## はじめに

17年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、本市における平成29年3月末現在の要介護等認定者数は、約6,500人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成28年度の決算状況は、歳入総額では8,974,793千円となり、前年度と比較すると330,217千円、対前年度比3.8%の増、歳出総額では8,664,367千円となり、前年度と比較すると136,084千円、対前年度比1.6%の増となりました。この結果、歳入歳出差引310,426千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料1,914,645千円(構成比21.3%)、国庫支出金2,138,752千円(同23.8%)、道支出金1,270,970千円(同14.2%)、支払基金交付金2,348,089千円(同26.2%)、繰入金1,181,852千円(同13.2%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者の増加により対前年度比3.3%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が1,736,703千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が171,632千円、滞納繰越分が6,310千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.4%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比6.7%の増となり、介護給付費負担金が1,617,013千円、地域支援事業費に対する交付金が50,480千円、調整交付金が471,259千円交付されています。

道支出金は、対前年度比1.9%の増となり、介護給付費負担金が1,245,730千円、地域支援事業費に対する交付金が25,240千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として保険給付費の28%に相当する額が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比2.9%の増となり、介護給付費交付金が

2,343,084千円、地域支援事業支援交付金が5,005千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.5%相当額、低所得者保険料軽減負担分及び事務費分の合計1,181,852千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額9,139,600千円に対し8,974,793千円となり、164,807千円の減となりました。

### 3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費98,318千円(構成比1.1%)、保険給付費8,295,397千円(同95.7%)、地域支援事業費131,653千円(同1.5%)、基金積立金55,956千円(同0.7%)となりました。

総務費は、第7期介護保険事業計画策定に係る経費などの増加により、対前年度比0.3%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が24,556千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が73,132千円、趣旨普及費として介護保険制度利用PRのための経費630千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比1.7%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が8,058,748千円、介護保険の利用に伴う1割または2割の利用者負担が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が228,750千円、国保連合会の審査手数料が7,899千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用で、対前年度比3.7%の増となり、介護予防教室等の介護予防事業が18,782千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が112,871千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、「介護保険給付費準備基金」に55,956千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額9,139,600千円に対し8,664,367千円となり、執行率は94.8%となりました。

## む す び

以上、平成28年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比2.9%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

第6期介護保険事業計画の実績の検証・評価を行うとともに、平成30年度からの第7期介護保険事業計画を見据え、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

# 過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		32,094			33,119			34,068			
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	1,592,321,430	18.9	4.9	1,854,188,220	21.5	16.4	1,914,644,810	21.3	3.3
		国庫支出金	1,940,841,813	23.0	8.1	2,004,143,333	23.2	3.3	2,138,752,040	23.8	6.7
		道 支 出 金	1,296,262,659	15.4	12.3	1,247,659,341	14.4	△3.7	1,270,969,626	14.2	1.9
		支払基金交付金	2,330,421,734	27.6	5.7	2,282,801,926	26.4	△2.0	2,348,089,594	26.2	2.9
		財 産 収 入	14,931	0.0	△69.4	22,615	0.0	51.5	11,469	0.0	△49.3
		繰 入 金	1,220,328,095	14.5	△2.1	1,160,838,718	13.4	△4.9	1,181,852,565	13.2	1.8
		繰 越 金	51,048,545	0.6	△26.1	92,076,667	1.1	80.4	116,293,639	1.3	26.3
		諸 収 入	1,947,946	0.0	△0.7	2,845,587	0.0	46.1	4,179,241	0.0	46.9
	歳 入 合 計		8,433,187,153	100.0	5.5	8,644,576,407	100.0	2.5	8,974,792,984	100.0	3.8
	出 歳	総 務 費	91,465,399	1.1	6.2	97,997,288	1.1	7.1	98,318,143	1.1	0.3
		保 険 給 付 費	7,996,195,228	95.9	5.2	8,159,185,551	95.7	2.0	8,295,397,075	95.7	1.7
		地域支援事業費	122,540,508	1.4	3.9	126,959,010	1.5	3.6	131,652,503	1.5	3.7
		財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		諸 支 出 金	4,341,420	0.1	△85.5	54,135,304	0.6	1,146.9	83,043,482	1.0	53.4
基 金 積 立 金		126,567,931	1.5	20.0	90,005,615	1.1	△28.9	55,956,000	0.7	△37.8	
歳 出 合 計		8,341,110,486	100.0	5.1	8,528,282,768	100.0	2.2	8,664,367,203	100.0	1.6	
歳入歳出差引額		92,076,667			116,293,639			310,425,781			

認 定 者 数	要介護・要支援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	6,042	4.5	6,222	3.0	6,339	1.9
		第2号被保険者 (40~64歳) (人)	138	△ 11.5	131	△5.1	128	△2.3
		合 計 (人)	6,180	4.1	6,353	2.8	6,467	1.8
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	167,437,730	7.6	180,767,170	8.0	183,436,160	1.5
		特別徴収調定額(円)	1,428,224,190	4.2	1,679,336,010	17.6	1,736,419,430	3.4
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.3	(0.2)	99.3	(0.0)	99.4	(0.1)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。  
 2. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年度との差引き数値を示す。



# 基本財産基金運用特別会計決算の概要

## はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成 28 年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,259,477 千円で、4,492 千円の増加となりました。

## 1 決算規模及び収支の状況

平成 28 年度における歳入決算額は 201,809 千円で、前年度に比較すると基金繰入金の減などにより 776,435 千円、対前年度比 79.4%の減となりました。また、歳出決算額は 200,554 千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金などにより 776,670 千円、同 79.5%の減となりました。この結果、歳入歳出差引では 1,255 千円の黒字となりました。

## 2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 29 千円、一般会計繰入金 115,775 千円、基本財産基金繰入金 83,000 千円、その他 3,005 千円です。

## 3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 116,693 千円、一般会計繰出金 83,000 千円、その他の経費 861 千円です。

予算執行状況は、予算現額 204,000 千円に対し、執行率は 98.3%となり、3,446 千円の不用額を生じました。

# 各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
一般会計	39,716,748,901	7.9	42,873,478,010	5.1	45,072,482,032	4.9	47,297,381,879	4.9	46,381,480,897	△ 1.9
特別会計	13,690,801,375	0.6	13,775,217,575	△ 0.2	13,748,847,956	△ 0.2	15,803,398,155	14.9	15,300,801,851	△ 3.2
	1,388,930,362	1.7	1,412,652,244	4.7	1,478,872,290	4.7	1,476,289,976	△ 0.2	1,497,055,371	1.4
	7,661,389,846	4.3	7,990,864,104	5.5	8,433,187,153	5.5	8,644,576,407	2.5	8,974,792,984	3.8
	391,944,878	37.9	540,533,215	△ 38.4	332,720,609	△ 38.4	978,244,252	194.0	201,808,781	△ 79.4
歳入合計	62,849,815,362	6.0	66,592,745,148	3.7	69,066,110,040	3.7	74,199,890,669	7.4	72,355,939,884	△ 2.5
										115
										117
										118
										119
										117
										112
										117
										51
										115

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一般会計	39,178,331,902	7.5	108	42,133,303,046	5.4	113	44,405,201,676	4.9	119	46,574,508,816	4.9	119	45,936,932,501	△ 1.4	117
特別 会計	12,956,367,522	2.9	103	13,332,939,796	0.2	103	13,355,173,628	15.1	119	15,377,483,604	15.1	119	14,978,462,046	△ 2.6	116
	1,385,235,062	1.7	102	1,408,821,344	4.7	106	1,474,594,500	△ 0.2	106	1,471,514,116	△ 0.2	106	1,493,191,551	1.5	108
	7,592,320,475	4.6	105	7,939,815,559	5.1	110	8,341,110,486	2.2	112	8,528,282,768	2.2	112	8,664,367,203	1.6	114
基本財産基金運用 会計	391,219,236	38.0	138	539,707,011	△ 38.5	85	331,706,623	194.6	250	977,224,535	194.6	250	200,554,043	△ 79.5	51
歳出合計	61,503,474,197	6.3	106	65,354,586,756	3.9	110	67,907,786,913	7.4	119	72,929,013,839	7.4	119	71,273,507,344	△ 2.3	116

平成28年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算		額		予 算 に 対 す る 又 は		予 算 に 対 す る 決 算 の		予 算 に 対 す る 決 算 の 対 比
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	増 減 額	入	出	
一 般 会 計	48,846,863,000	46,381,480,897	45,936,932,501	444,548,396	△2,465,382,103	2,909,930,499	95.0	94.0		
特 別 会 計	国民健康保険会計	15,300,801,851	14,978,462,046	322,339,805	△533,112,149	855,451,954	96.6	94.6		
	後期高齢者医療計	1,497,863,000	1,493,191,551	3,863,820	△807,629	4,671,449	99.9	99.7		
	介護保険会計	9,139,600,000	8,974,792,984	310,425,781	△164,807,016	475,232,797	98.2	94.8		
基 本 財 産 基 金 運 用 会 計	204,000,000	201,808,781	200,554,043	1,254,738	△2,191,219	3,445,957	98.9	98.3		
合 計	75,522,240,000	72,355,939,884	71,273,507,344	1,082,432,540	△3,166,300,116	4,248,732,656	95.8	94.4		

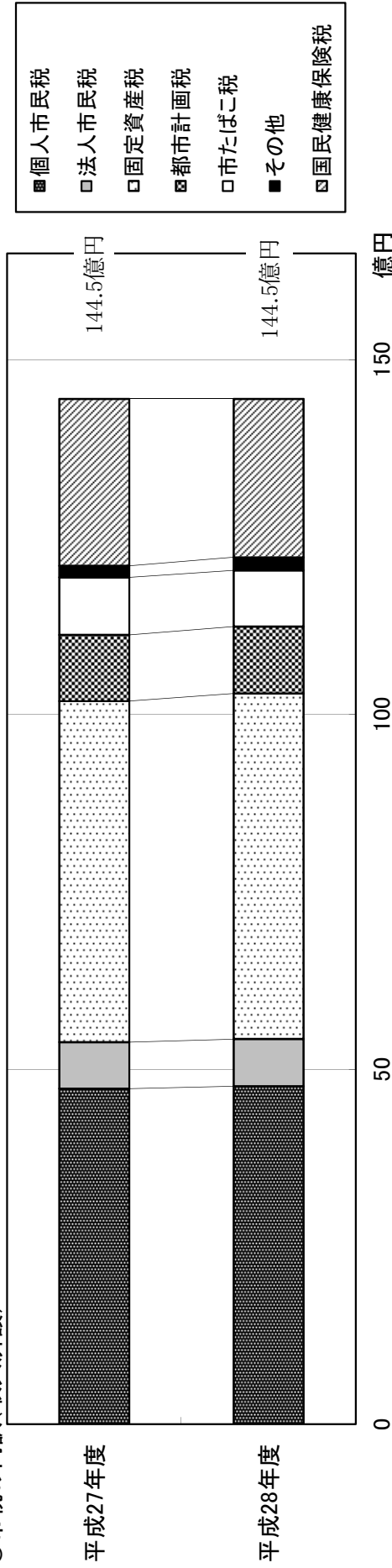
平成28年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費						
人件費	6,738,413	31,453	1,766	39,309		6,810,941
物件費	5,566,606	123,052	7,422	194,951	761	5,892,792
維持補修費	1,379,177				100	1,379,277
補助費等	1,512,826	14,475,891	1,484,003	8,374,151		25,846,871
計	15,197,022	14,630,396	1,493,191	8,608,411	861	39,929,881
投資的経費						
補助事業費	4,508,026					4,508,026
単独事業費	2,531,257					2,531,257
災害復旧事業費						
計	7,039,283					7,039,283
扶貸投資積公繰						
補助費	11,057,649					11,057,649
付金	1,163,412					1,163,412
及び出資金						
立金	405,241	348,066		55,956		809,263
債費	4,367,359					4,367,359
出金	6,706,967				199,693	6,906,660
合計	45,936,933	14,978,462	1,493,191	8,664,367	200,554	71,273,507

# 平成28年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成27年度	4,725,912	657,510	4,804,376	930,734	815,301	160,111	2,352,285	14,446,229
構成比	32.7	4.6	33.3	6.4	5.6	1.1	16.3	100.0
平成28年度	4,760,994	662,842	4,869,781	944,375	790,690	185,030	2,235,327	14,449,039
構成比	32.9	4.6	33.7	6.5	5.5	1.3	15.5	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成27年度	14,310,740千円	257,907円	112,973円	242,300円	7,277円	15,607円
平成28年度	14,380,110千円	256,824円	113,985円	241,813円	7,076円	15,011円

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成29年4月1日現在の数値で除いたものである。

人口 118,784 人  
世帯 55,992 世帯

平成28年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

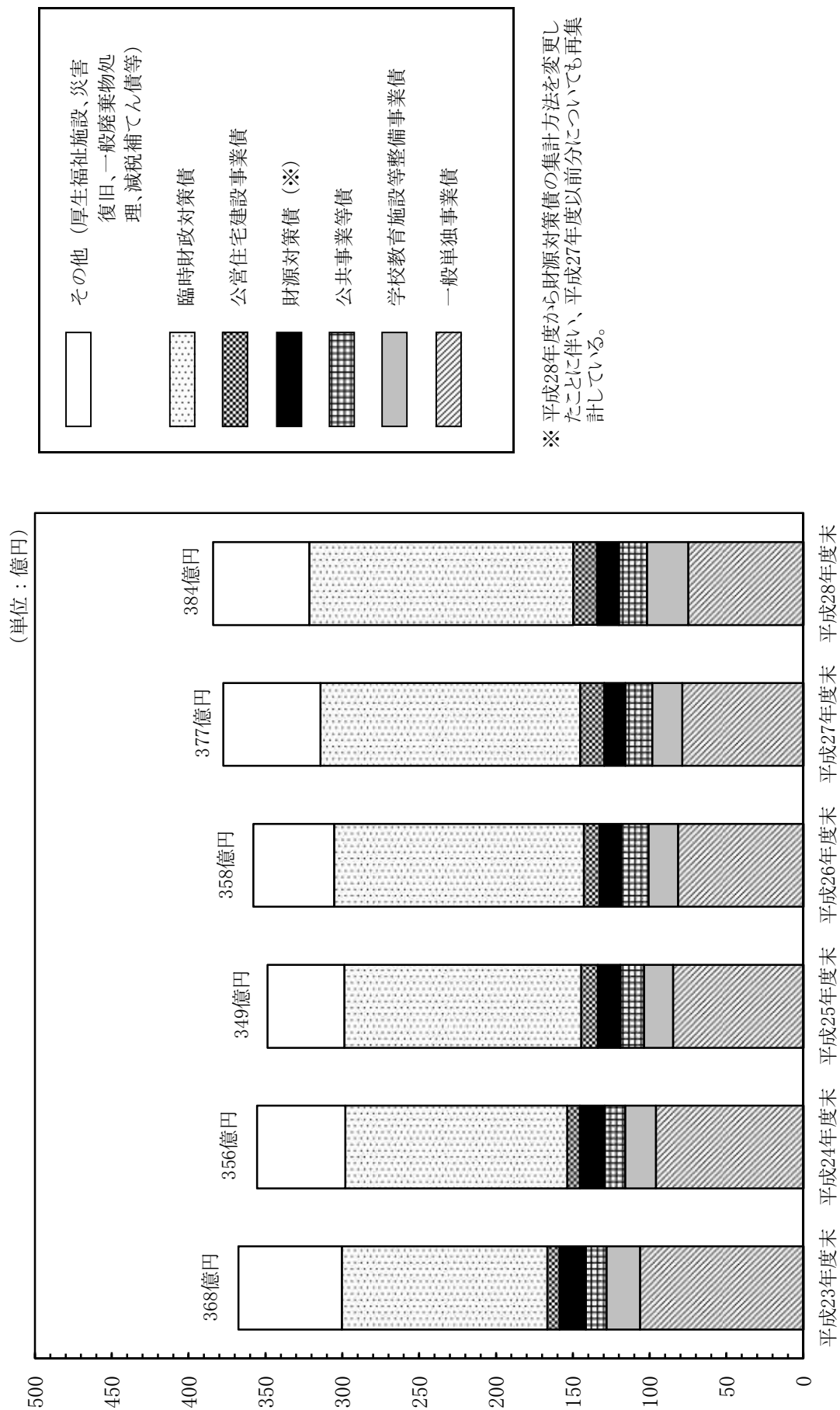
区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	2,506,484,000	2,570,025,381	63,541,381	2,277,610,000	2,175,468,575		102,141,425					
下水道事業会計	3,596,119,000	3,590,665,579	△ 5,453,421	3,382,526,000	3,325,290,794		57,235,206					
病院事業会計	7,360,114,000	6,927,840,098	△ 432,273,902	7,622,646,000	7,387,960,876		234,685,124					
合計	13,462,717,000	13,088,531,058	△ 374,185,942	13,282,782,000	12,888,720,245		394,061,755					

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	429,310,000	408,196,029	△ 21,113,971	1,276,556,000	1,232,797,105		43,758,895					
下水道事業会計	1,158,802,000	1,076,444,746	△ 82,357,254	2,432,553,000	2,346,335,168		86,217,832					
病院事業会計	709,865,000	706,309,008	△ 3,555,992	1,003,616,000	997,064,990		6,551,010					
合計	2,297,977,000	2,190,949,783	△ 107,027,217	4,712,725,000	4,576,197,263		136,527,737					

# 平成28年度市債の状況(年度末現在高の推移)





## 平成28年度末財産の状況

区分	平成28年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	6,537,664	55.04	116.76
建物	361,067	3.04	6.45
有価証券及び出資による権利	348,930	2,938 (円)	6,232 (円)
物品	598	—	—
債権	566,220	4,767 (円)	10,113 (円)
各種現金等	8,718,114	73,395 (円)	155,703 (円)
基金	166,273	1.40	2.97

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、平成29年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 118,784人 世帯数 55,992世帯)

## 地方債目的別

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)	平成28年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	1,748,807	316,000	239,637	9,635
2 公営住宅建設事業債	1,574,527	86,300	100,449	15,325
3 災害復旧事業債				
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債				
4 (旧)緊急防災・減災事業債	90,584		11,199	351
5 全国防災事業債	2,389,226	47,900	43,839	12,880
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,593,057	1,616,600	823,736	31,717
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,966,336	1,006,200	285,676	28,669
(2) 社会福祉施設整備事業債	331,293	174,300	16,438	692
(3) 一般廃棄物処理事業債	789,194		496,211	1,828
(4) 一般補助施設整備事業債	231,100	404,700	22,149	228
(5) 施設整備事業債	275,134	31,400	3,262	300
7 一般単独事業債	7,888,857	773,000	1,154,225	68,289
(1)(新)緊急防災・減災事業債	592,448	176,800	24,392	3,093
(2) そ の 他	7,296,409	596,200	1,129,833	65,196
8 厚生福祉施設整備事業債	26,524		15,746	476
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	33,325		6,712	
10 財 源 対 策 債	1,365,519	335,600	281,143	9,475
11 減 収 補 て ん 債	52,600		24,040	812
12 減 税 補 て ん 債	610,634		109,890	5,088
13 臨 時 税 収 補 て ん 債	80,833		40,014	1,418
14 臨 時 財 政 対 策 債	16,893,680	1,389,246	1,119,835	113,511
15 道 貸 付 金		132,700		
16 そ の 他	1,400,095	51,000	100,334	27,134
合 計	37,748,268	4,748,346	4,070,799	296,111

## 地方債借入先及び

借入先	利 率	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)	平成28年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		20,975,470	2,535,546	1,791,645	21,719,371	11,331,146	5,349,919	2,739,153
2 旧郵政公社資金		2,232,099		726,144	1,505,955	550,656	18,767	13,364
(1) 旧郵便貯金資金		1,031,511		444,964	586,547	519,081	9,280	
(2) 旧簡易生命保険資金		1,200,588		281,180	919,408	31,575	9,487	13,364
3 地方公共団体金融機構資金		7,508,670	853,600	606,603	7,755,667	3,663,373	1,622,296	1,672,337
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		33,325		6,712	26,613	26,613		
5 市中銀行		6,369,535	659,800	796,258	6,233,077	4,289,807	768,920	949,790
6 その他の金融機関		373,900		70,460	303,440	303,440		
7 保険会社								
8 共済組合		255,269	566,700	72,977	748,992	646,056	90,206	12,730
9 そ の 他			132,700		132,700	132,700		
合 計 (1~9) (E)		37,748,268	4,748,346	4,070,799	38,425,815	20,943,791	7,850,108	5,387,374
(E)の内訳								
証 書 借 入 分		37,660,918	4,748,346	4,018,239	38,391,025	20,943,791	7,828,048	5,374,644
証 券 発 行 分		87,350		52,560	34,790		22,060	12,730

# 現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
249,272		249,272	1,825,170	149,723	1,675,447
115,774	61,307	54,467	1,560,378	209,766	1,350,612
11,550		11,550	79,385		79,385
56,719		56,719	2,393,287	2,311,972	81,315
855,453		855,453	4,385,921	2,608,369	1,777,552
314,345		314,345	2,686,860	2,109,214	577,646
17,130		17,130	489,155	3,925	485,230
498,039		498,039	292,983	281,603	11,380
22,377		22,377	613,651	213,627	400,024
3,562		3,562	303,272		303,272
1,222,514	148,086	1,074,428	7,507,632	960,307	6,547,325
27,485		17,605	744,856	76,072	668,784
1,195,029	148,086	1,056,823	6,762,776	884,235	5,878,541
16,222		16,222	10,778	10,778	
6,712		6,712	26,613		26,613
290,618		290,618	1,419,976	283,078	1,136,898
24,852		24,852	28,560		28,560
114,978		114,978	500,744	500,744	
41,432		41,432	40,819	40,819	
1,233,346		1,233,346	17,163,091	15,569,940	1,593,151
			132,700		132,700
127,468		127,468	1,350,761	579,830	770,931
4,366,910	209,393	4,157,517	38,425,815	23,225,326	15,200,489

# 利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
2,033,674	83,594	25,552	11,856	77,525	63,272	1,632	2,048		
467,293		197,522	207,293	1,390	49,670				
58,186									
409,107		197,522	207,293	1,390	49,670				
351,644	308,166	36,944	17,804	65,534	14,405			3,164	
224,560									
3,077,171	391,760	260,018	236,953	144,449	127,347	1,632	2,048	3,164	
3,077,171	391,760	260,018	236,953	144,449	127,347	1,632	2,048	3,164	

平成28年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,241,872,089	347,489,660	11,589,361,749	11,183,291,845
(1) 市民税	5,410,769,303	200,667,644	5,611,436,947	5,369,343,316
(ア) 個人市民税	4,746,943,503	194,147,529	4,941,091,032	4,707,788,216
(イ) 法人市民税	663,825,800	6,520,115	670,345,915	661,555,100
(2) 固定資産税	4,856,058,900	142,349,104	4,998,408,004	4,840,342,970
(ア) 純固定資産税	4,806,943,500	142,349,104	4,949,292,604	4,791,227,570
(イ) 交付金	49,115,400		49,115,400	49,115,400
(3) 軽自動車税	183,755,300	4,472,912	188,228,212	182,318,168
(4) 市たばこ税	790,690,586		790,690,586	790,689,391
(5) 特別土地保有税	598,000		598,000	598,000
2 目的税	942,229,050	28,652,800	970,881,850	939,150,798
(1) 入湯税	701,250		701,250	701,250
(2) 都市計画税	941,527,800	28,652,800	970,180,600	938,449,548
合 計	12,184,101,139	376,142,460	12,560,243,599	12,122,442,643
国民健康保険税	2,196,009,300	523,882,218	2,719,891,518	2,109,563,015
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,125,123,048	511,517,402	2,636,640,450	2,039,057,325
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	70,886,252	12,364,816	83,251,068	70,505,690

# の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
85,343,462	11,268,635,307	99.5	24.6	97.2	96.8
54,492,965	5,423,836,281	99.2	27.2	96.7	96.2
53,205,732	4,760,993,948	99.2	27.4	96.4	95.8
1,287,233	662,842,333	99.7	19.7	98.9	99.6
29,438,235	4,869,781,205	99.7	20.7	97.4	97.0
29,438,235	4,820,665,805	99.7	20.7	97.4	96.9
	49,115,400	100.0		100.0	100.0
1,412,262	183,730,430	99.2	31.6	97.6	97.0
	790,689,391	100.0		100.0	100.0
	598,000	100.0		100.0	100.0
5,925,488	945,076,286	99.7	20.7	97.3	96.9
	701,250	100.0		100.0	100.0
5,925,488	944,375,036	99.7	20.7	97.3	96.9
91,268,950	12,213,711,593	99.5	24.3	97.2	96.8
125,764,070	2,235,327,085	96.1	24.0	82.2	80.6
122,359,037	2,161,416,362	96.0	23.9	82.0	80.2
3,405,033	73,910,723	99.5	27.5	88.8	90.0

平成 2 8 年度 一 般 会 計 決 算

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
消 費 的 経 費	人 件 費	280,109	2,153,471	1,232,087	426,646	15,868	102,568	128,279
	物 件 費	8,981	873,749	448,001	2,048,310	52,605	81,997	217,010
	維 持 補 修 費		16,017	9,976	15,740	285	16,055	1,097
	補 助 費 等	5,403	212,929	518,577	110,998	25,977	232,333	104,391
	計	294,493	3,256,166	2,208,641	2,601,694	94,735	432,953	450,777
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費		29,817	716,040	4,465		299,726	
	単 独 事 業 費		77,486	221,980	89,318		592,847	45,841
	災 害 復 旧 事 業 費							
	計		107,303	938,020	93,783		892,573	45,841
扶 助 費				10,760,818				
貸 付 金						3,500	19,455	1,137,149
投 資 及 び 出 資 金								
積 立 金			405,191		50			
公 債 費								
繰 出 金			48,969	1,371,159				
合 計		294,493	3,817,629	15,278,638	2,695,527	98,235	1,344,981	1,633,767

# 目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)
553,721	918,072	927,592			6,738,413	14.7	6,713,932	24,481
484,515	128,133	1,223,125	180		5,566,606	12.1	5,613,827	△ 47,221
1,256,278	3,638	60,091			1,379,177	3.0	1,213,028	166,149
51,993	15,146	165,323		69,756	1,512,826	3.3	1,729,212	△ 216,386
2,346,507	1,064,989	2,376,131	180	69,756	15,197,022	33.1	15,269,999	△ 72,977
1,734,508		1,723,470			4,508,026	9.8	5,587,415	△ 1,079,389
712,881	90,999	699,905			2,531,257	5.5	2,299,879	231,378
2,447,389	90,999	2,423,375			7,039,283	15.3	7,887,294	△ 848,011
		296,831			11,057,649	24.1	9,989,177	1,068,472
1,658		1,650			1,163,412	2.5	1,903,467	△ 740,055
						0.0	30,000	△ 30,000
					405,241	0.9	478,833	△ 73,592
			4,367,359		4,367,359	9.5	4,247,582	119,777
				5,286,839	6,706,967	14.6	6,768,157	△ 61,190
4,795,554	1,155,988	5,097,987	4,367,539	5,356,595	45,936,933	100.0	46,574,509	△ 637,576

# 平成28年度 一般会計決算目

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,213,712	11,269,337		11,269,337	944,375		944,375
2 地 方 譲 与 税	382,716	382,716		382,716			
3 利 子 割 交 付 金	12,773	12,773		12,773			
4 配 当 割 交 付 金	23,690	23,690		23,690			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,251	14,251		14,251			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,019,337	2,019,337		2,019,337			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,948	64,948		64,948			
8 ゴルフ場利用税交付金							
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	321	321		321			
10 地 方 特 例 交 付 金	67,206	67,206		67,206			
11 地 方 交 付 税	9,990,725	9,278,239		9,278,239	712,486		712,486
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	20,240	20,240		20,240			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	238,057	212,247	212,247		25,810	18,450	7,360
14 使 用 料 及 び 手 数 料	792,121	777,694	777,694		14,427	14,427	
15 国 庫 支 出 金	8,599,839	5,515,901	5,515,901		3,083,938	3,078,221	5,717
16 道 支 出 金	3,320,605	1,790,188	1,790,188		1,530,417	1,530,121	296
17 財 産 収 入	138,569	17,210	17,210		121,359	121,335	24
18 寄 附 金	53,896				53,896	53,796	100
19 繰 入 金	1,224,330				1,224,330	1,224,330	
20 繰 越 金	722,873				722,873		722,873
21 諸 収 入	1,732,926	283,440	234,721	48,719	1,449,486	1,427,361	22,125
22 市 債	4,748,346				4,748,346	3,359,100	1,389,246
合 計	46,381,481	31,749,738	8,547,961	23,201,777	14,631,743	10,827,141	3,804,602



# 的別臨時經常別分析表

( 歳 出 )

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	294,493	288,553		288,553	5,940		5,940
2 総 務 費	3,817,629	2,802,537	283,422	2,519,115	1,015,092	341,676	673,416
3 民 生 費	15,278,638	13,153,229	7,432,816	5,720,413	2,125,409	1,777,561	347,848
4 衛 生 費	2,695,527	2,472,364	504,852	1,967,512	223,163	171,364	51,799
5 労 働 費	98,235	28,418	22	28,396	69,817	33,779	36,038
6 農 林 水 産 業 費	1,344,981	124,467	6,522	117,945	1,220,514	1,080,496	140,018
7 商 工 費	1,633,767	183,850	1,892	181,958	1,449,917	1,226,627	223,290
8 土 木 費	4,795,554	1,958,239	149,420	1,808,819	2,837,315	2,655,847	181,468
9 消 防 費	1,155,988	1,054,717	5,907	1,048,810	101,271	83,803	17,468
10 教 育 費	5,097,987	2,338,083	53,501	2,284,582	2,759,904	2,239,458	520,446
11 公 債 費	4,367,539	4,027,539	109,607	3,917,932	340,000	340,000	
12 諸 支 出 金	5,356,595				5,356,595	876,530	4,480,065
13 予 備 費							
合 計	45,936,933	28,431,996	8,547,961	19,884,035	17,504,937	10,827,141	6,677,796

平成28年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 經 費	人 件 費	6,738,413	6,496,283	440,372	6,055,911	242,130	82,465	159,665
	物 件 費	5,566,606	4,660,393	670,379	3,990,014	906,213	420,220	485,993
	維持補修費	1,379,177	1,002,606	26,419	976,187	376,571	306,443	70,128
	補助費等	1,512,826	695,013	30,058	664,955	817,813	431,682	386,131
	計	15,197,022	12,854,295	1,167,228	11,687,067	2,342,727	1,240,810	1,101,917
投 資 的 經 費	補助事業費	4,508,026				4,508,026	4,244,061	263,965
	単独事業費	2,531,257				2,531,257	2,168,512	362,745
	災害復旧事業費							
	計	7,039,283				7,039,283	6,412,573	626,710
扶 助 費	11,057,649	10,179,183	7,271,125	2,908,058	878,466	745,752	132,714	
貸 付 金	1,163,412				1,163,412	1,163,412		
投資及び出資金								
積 立 金	405,241				405,241	65,796	339,445	
公 債 費	4,367,359	4,027,359	109,608	3,917,751	340,000	340,000		
繰 出 金	6,706,967	1,371,159		1,371,159	5,335,808	858,798	4,477,010	
合 計	45,936,933	28,431,996	8,547,961	19,884,035	17,504,937	10,827,141	6,677,796	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 61.9	$\frac{(C)}{(A)}$ 18.6	$\frac{(D)}{(A)}$ 43.3	$\frac{(E)}{(A)}$ 38.1	$\frac{(F)}{(A)}$ 23.6	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.5	

平成28年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額			
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
1	議 会 費	8	27,724,464	17,638,536	9,161,848	54,524,848
	1 議 会 費	8	27,724,464	17,638,536	9,161,848	54,524,848
2	総 務 費	173	631,471,974	422,480,848	237,923,050	1,291,875,872
	1 総 務 管 理 費	78	315,397,683	201,340,210	138,724,800	655,462,693
	2 市 民 活 動 費	22	80,539,536	49,893,231	18,627,943	149,060,710
	3 徴 税 費	39	121,734,860	81,635,482	40,295,518	243,665,860
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	15	44,507,579	30,831,318	15,755,302	91,094,199
	5 選 挙 費	3	11,715,348	12,165,281	3,911,499	27,792,128
	6 統 計 調 査 費	1	4,201,800	3,293,476	1,628,067	9,123,343
	7 監 査 委 員 費	4	17,074,159	8,470,223	4,810,081	30,354,463
	8 職 員 費	11	36,301,009	34,851,627	14,169,840	85,322,476
3	民 生 費	159	537,057,488	319,776,613	167,065,419	1,023,899,520
	1 社 会 福 祉 費	66	229,276,067	150,681,738	72,601,892	452,559,697
	2 児 童 福 祉 費	76	259,084,821	141,595,740	79,365,359	480,045,920
	3 生 活 保 護 費	17	48,696,600	27,499,135	15,098,168	91,293,903
4	衛 生 費	45	169,183,866	94,822,504	51,243,693	315,250,063
	1 保 健 衛 生 費	23	84,945,106	51,603,517	26,570,678	163,119,301
	2 清 掃 費	22	84,238,760	43,218,987	24,673,015	152,130,762
5	労 働 費	2	8,375,900	5,834,345	1,657,312	15,867,557
	1 労 働 諸 費	2	8,375,900	5,834,345	1,657,312	15,867,557
6	農 林 水 産 業 費	16	53,883,055	32,840,524	17,910,385	104,633,964
	1 農 業 費	15	49,619,155	29,809,224	16,006,014	95,434,393
	2 林 業 費	1	4,263,900	3,031,300	1,904,371	9,199,571
7	商 工 費	16	59,336,144	37,525,791	18,308,035	115,169,970
	1 商 工 費	16	59,336,144	37,525,791	18,308,035	115,169,970
8	土 木 費	78	298,895,678	194,598,305	96,125,160	589,619,143
	1 土 木 管 理 費	16	59,390,118	35,737,833	19,137,607	114,265,558
	2 道 路 橋 梁 費	24	88,705,428	62,404,613	30,652,020	181,762,061
	3 河 川 費	4	16,515,100	14,243,790	5,468,333	36,227,223
	4 都 市 計 画 費	24	97,430,400	59,359,739	30,178,556	186,968,695
	5 住 宅 費	10	36,854,632	22,852,330	10,688,644	70,395,606
9	消 防 費	130	472,210,787	298,110,357	137,646,010	907,967,154
	1 消 防 費	130	472,210,787	298,110,357	137,646,010	907,967,154
10	教 育 費	101	388,144,342	220,329,427	114,223,889	722,697,658
	1 教 育 総 務 費	28	104,730,201	66,896,487	34,016,253	205,642,941
	2 小 学 校 費	16	62,846,695	30,794,407	16,719,153	110,360,255
	3 中 学 校 費	12	50,320,100	26,974,476	16,880,972	94,175,548
	4 社 会 教 育 費	22	79,577,750	47,255,307	21,128,222	147,961,279
	5 保 健 体 育 費	23	90,669,596	48,408,750	25,479,289	164,557,635
合 計		728	2,646,283,698	1,643,957,250	851,264,801	5,141,505,749
職員手当等の内訳			扶養手当 76,389,288	夜間勤務手当 8,154,883	期末手当	618,027,905
			住居手当 72,843,910	地域手当 478,746	管理職手当	58,154,376
			通勤手当 31,479,812	特殊勤務手当 11,421,620	児童手当	43,240,000
			勤勉手当 394,290,794	休日勤務手当 2,586,394	管理職職員特別勤務手当	154,000
			時間外勤務手当 265,183,339	寒冷地手当 61,552,183		

